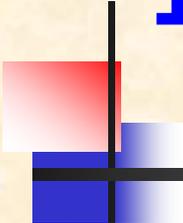


14年11月 インターネットライブセミナー

PASSION
FOR THE
BEST



年末から来年へ向けての株式市場動向

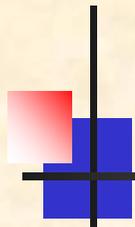
～季節テーマ等も織り交ぜて～

2014年11月19日
大和証券 投資戦略部
細井 秀司

(2014年11月17日作成) 1

(1)日経平均とNYダウ 週足

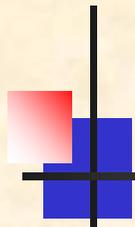




(2)日米の予想PER格差



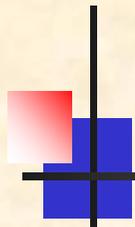
(出所)トムソン・ロイター。直近値は14年11月14日



(3) 予想PERによる年末日経平均の想定

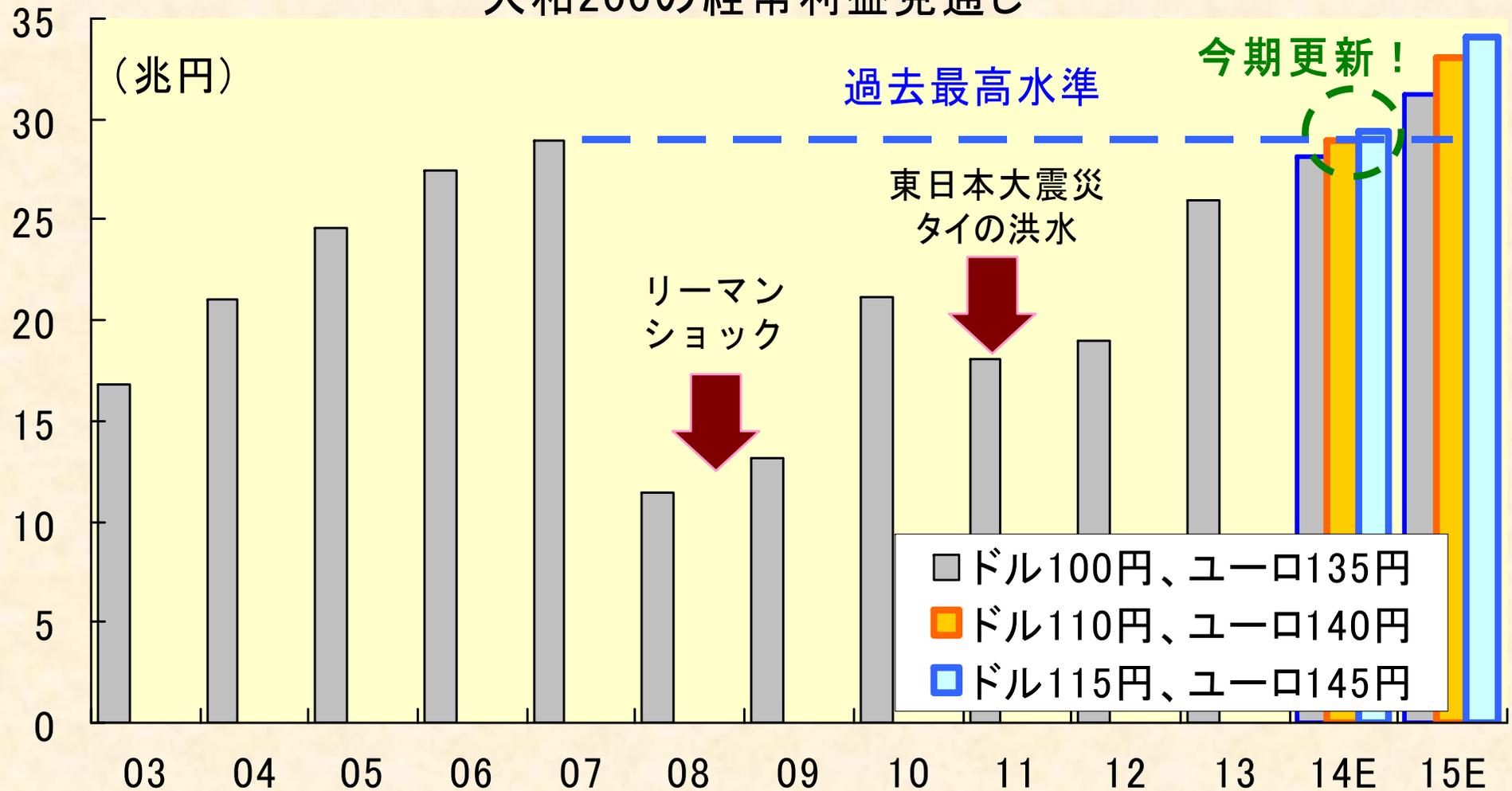
	予想税引利益 増益率[%]		日経平均想定 [円]				
			2014年12月末				
	2014 年度	2015 年度	PER 13倍	PER 14倍	PER 15倍	PER 16倍	PER 17倍
<u>円高進行</u> 100円/ドル、 130円/ユーロ	8.2	8.6	15,100	16,200	17,400	18,500	19,700
<u>やや円高</u> 105円/ドル、 135円/ユーロ	10.9	9.4	15,500	16,700	17,900	19,100	20,300
<u>現状水準</u> 110円/ドル、 140円/ユーロ	13.6	10.1	16,000	17,200	18,400	19,700	20,900
<u>やや円安</u> 115円/ドル、 145円/ユーロ	16.2	10.8	16,400	17,700	18,900	20,200	21,500
<u>円安進行</u> 120円/ドル、 150円/ユーロ	18.9	11.5	16,900	18,200	19,500	20,800	22,100

(注) 利益予想は大和予想(大和210ベース)、PERは12ヵ月先予想利益ベース、為替前提は12ヵ月先までの平均レート
(出所) 大和証券作成



(4) 企業業績、今期中に最高益更新の可能性

大和200の経常利益見通し

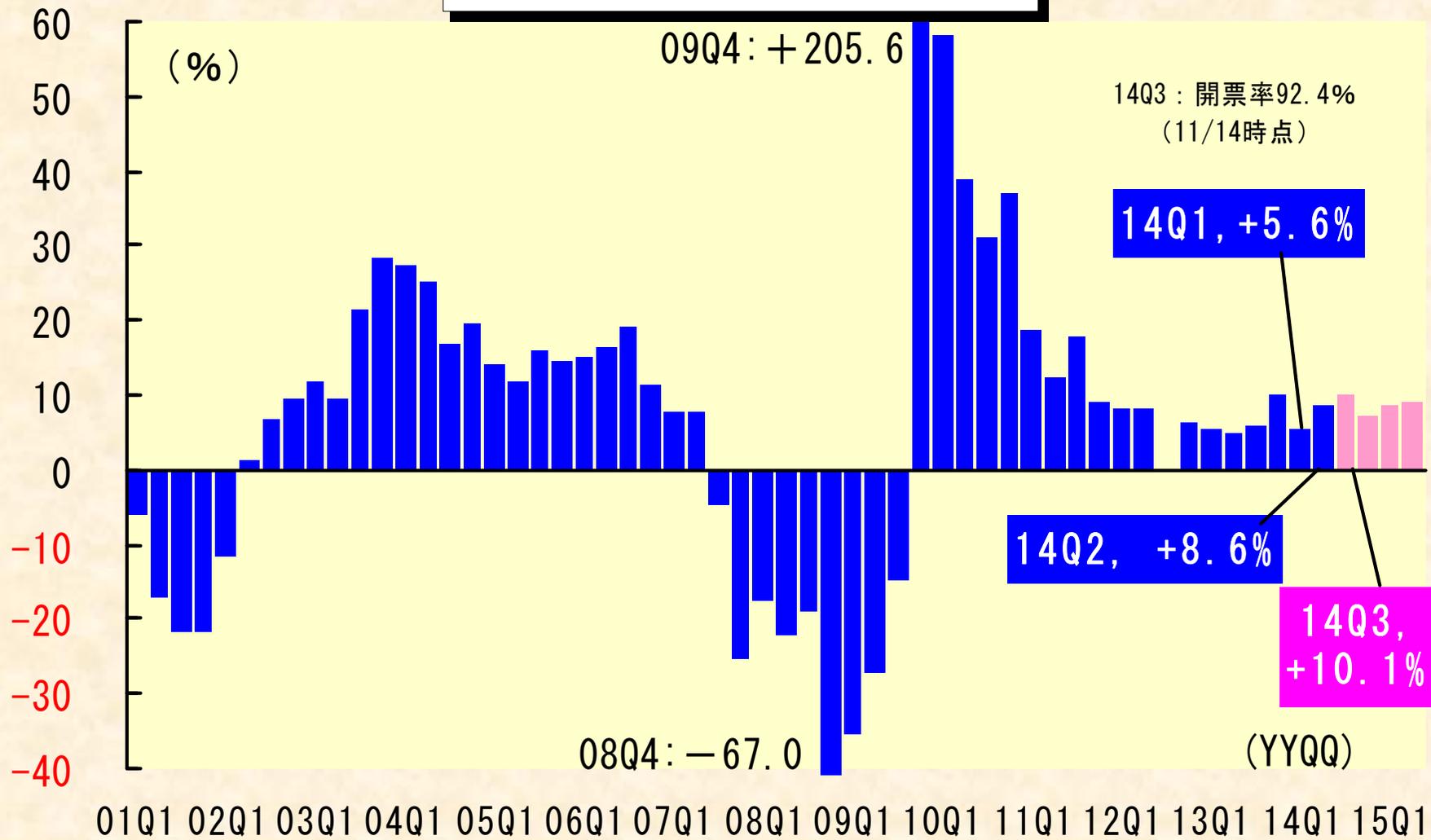


(出所) 各社資料より大和証券作成、予想(E)は大和証券

(注) 為替前提は、14年10月以降の平均為替として試算

(5)米国企業業績 S&P500増益率

米S&P500増益率(前年同期比)



(出所)トムソン・ロイター

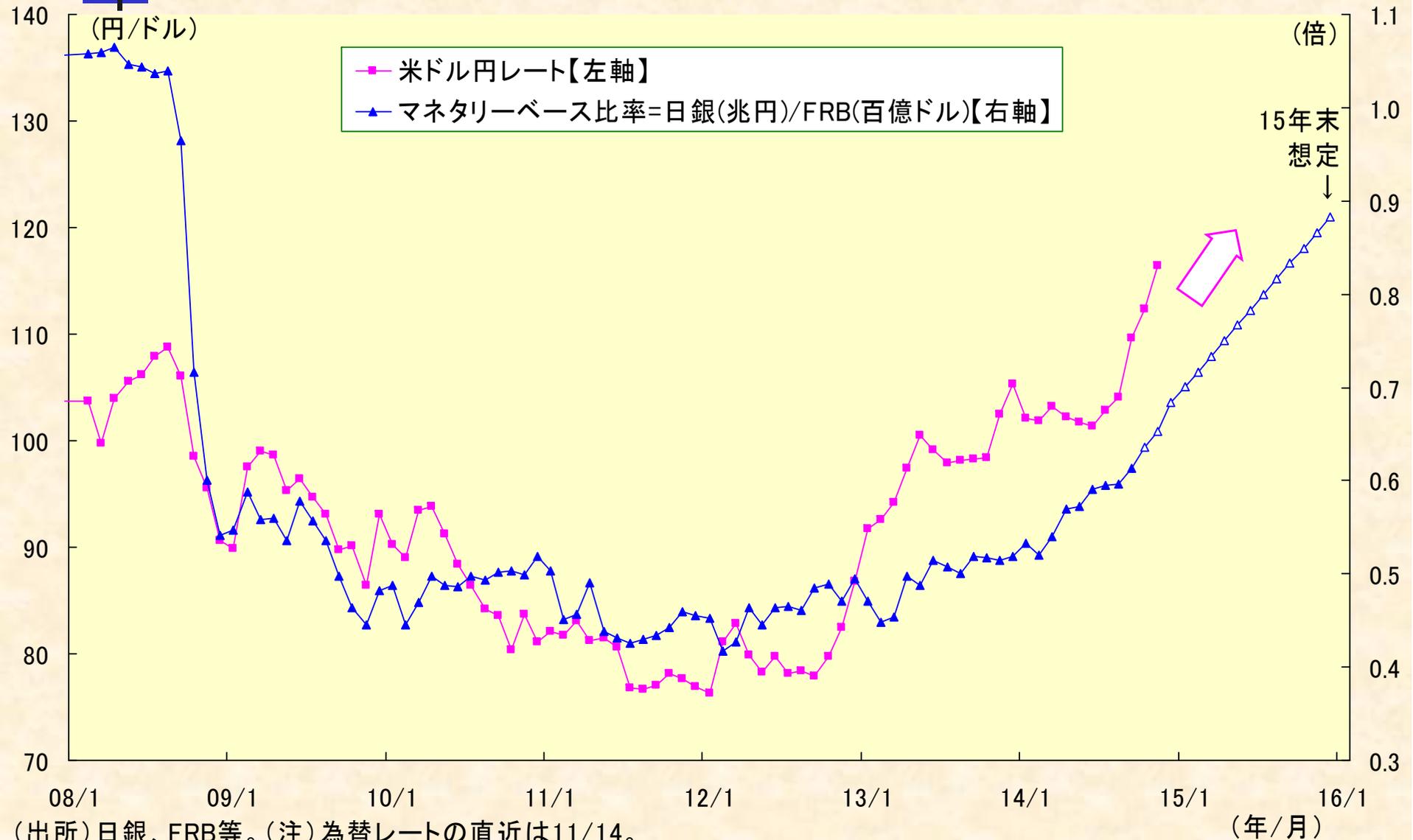
(注)14Q2(4-6月期)まで実績、14Q3~15Q2はボトムアップ予想コンセンサス

(6)日米金利差と円ドルレート



(注)直近値は11/14

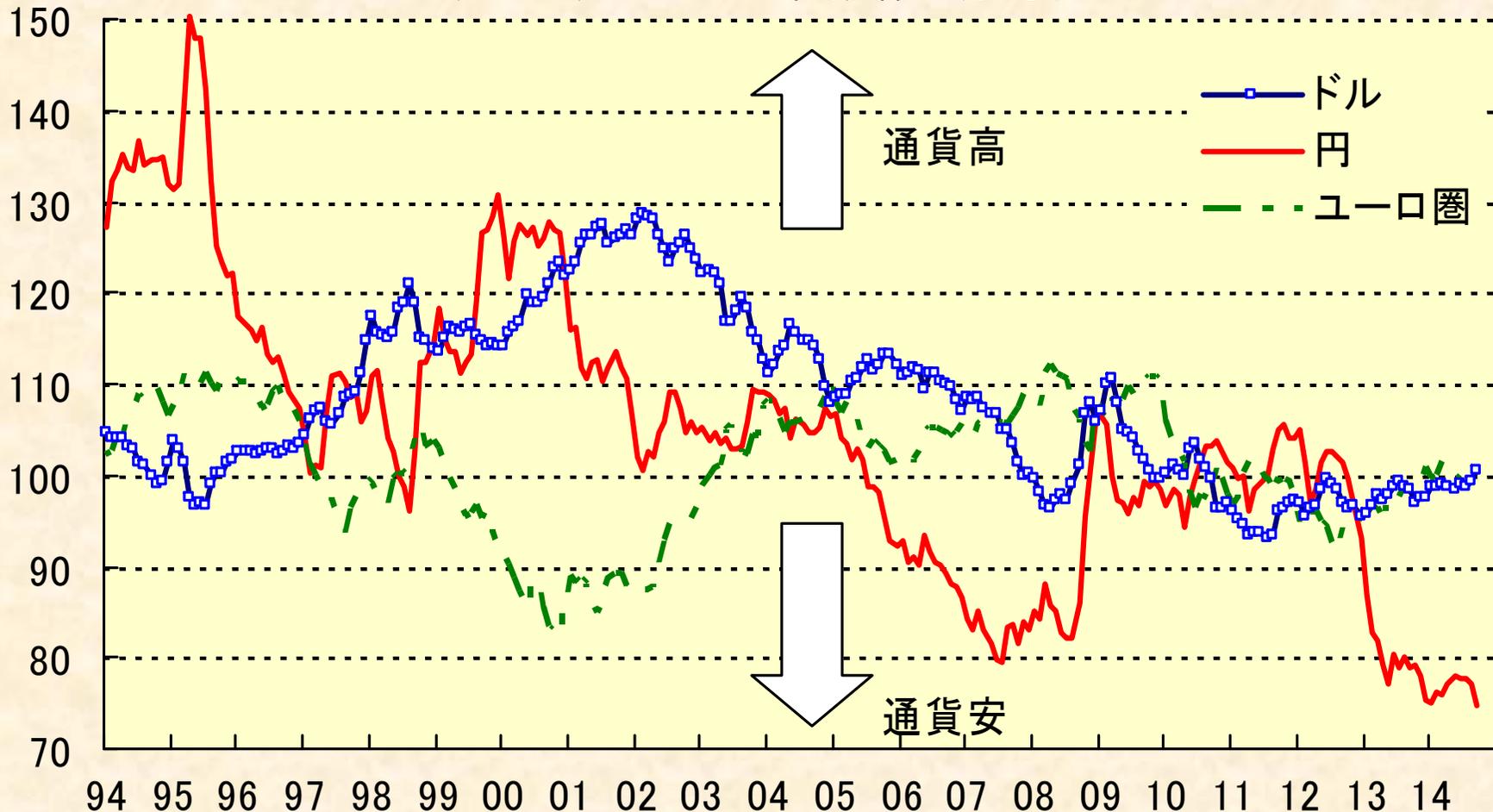
(7)日銀vsFRB マネタリーベース比率と円ドル



(出所)日銀、FRB等。(注)為替レートの直近は11/14。
 2014年10月以降のマネタリーベース比率は想定

(8)ドルの逆襲は既に始まっている

円、ドル、ユーロの実質実効為替レート



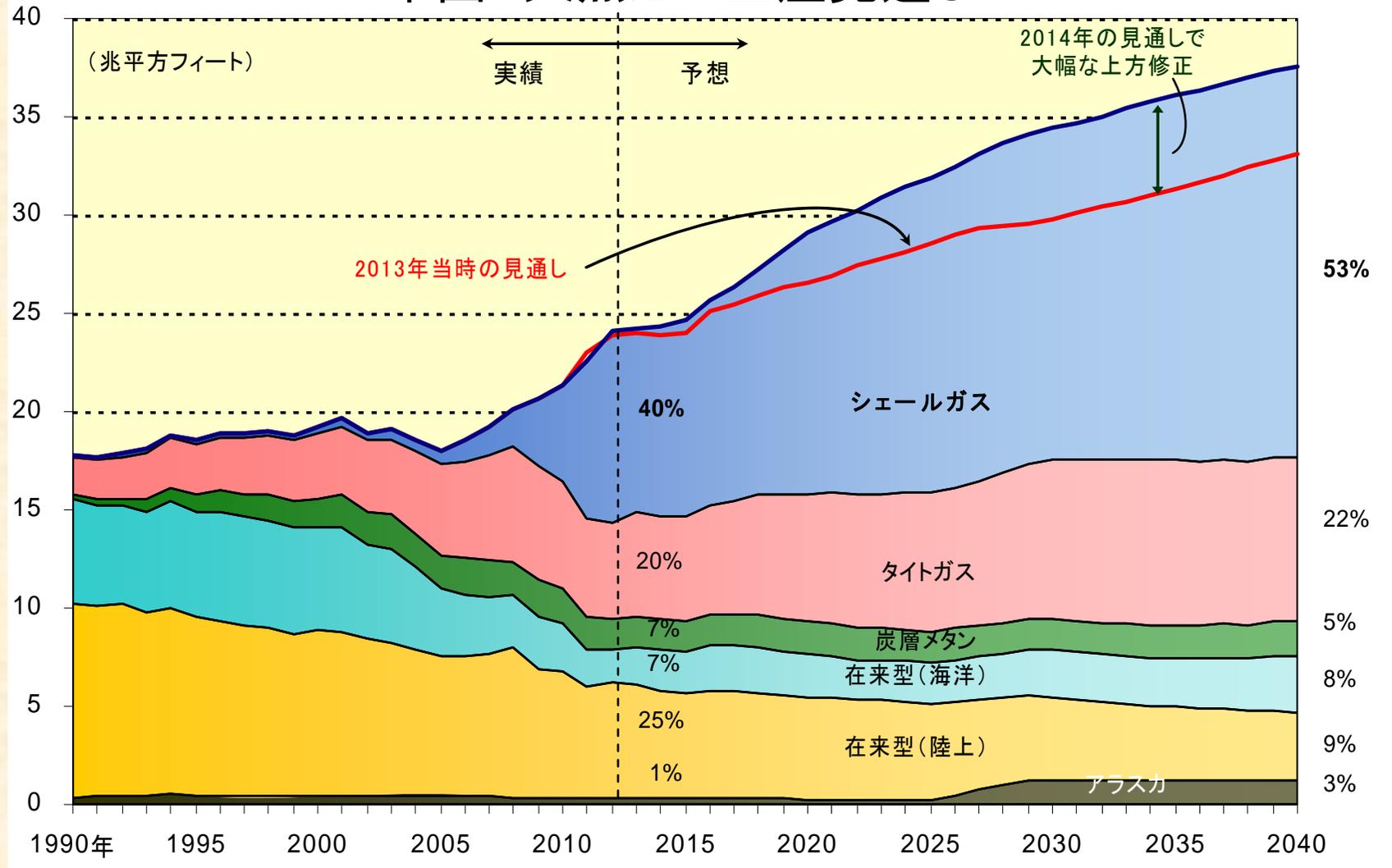
(注) 消費者物価上昇率で実質化、2010年の平均値を100としている。

直近値は14年9月

(出所) 国際決済銀行 (BIS)

(9)背景にはシェールガス革命

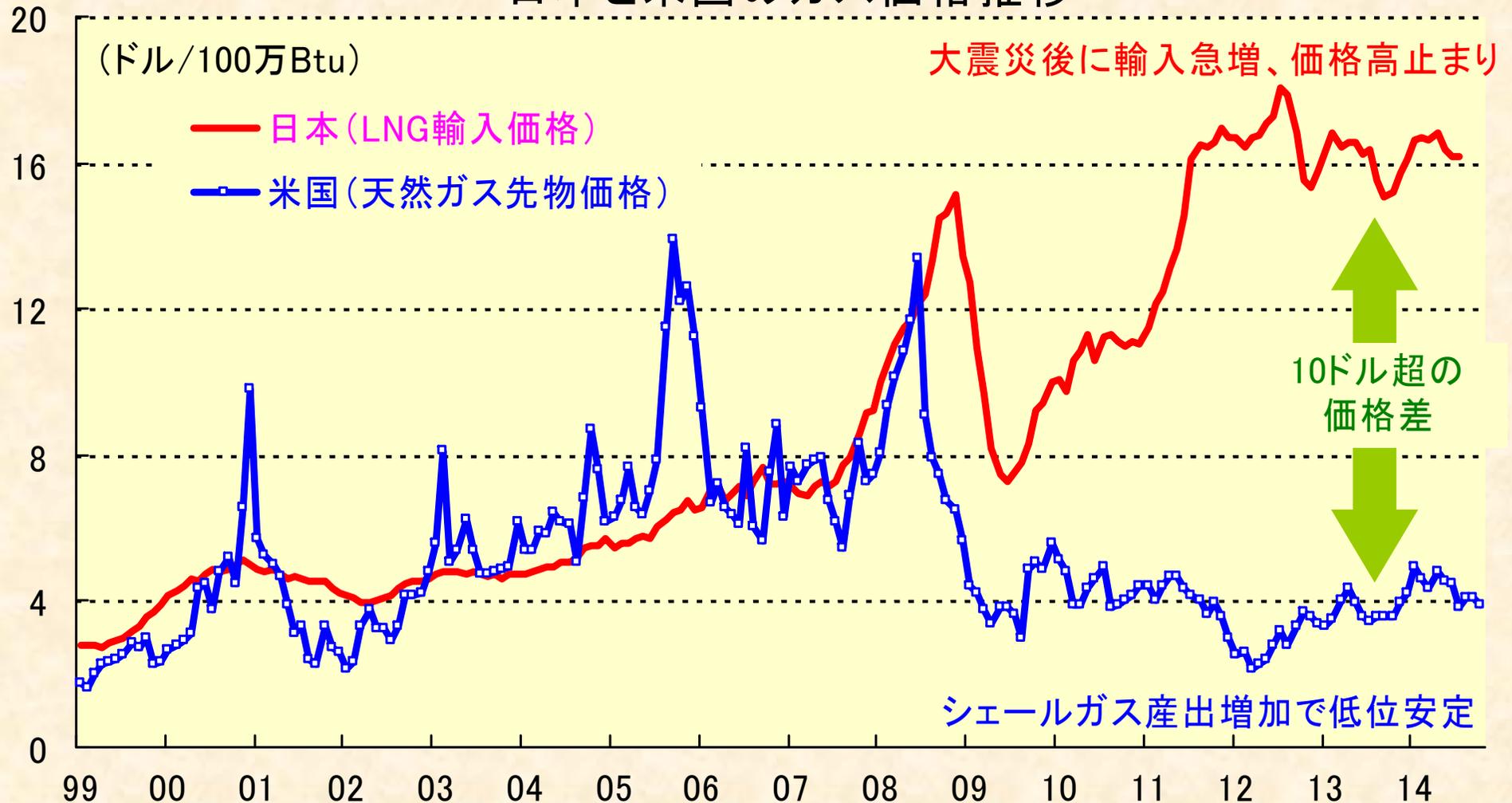
米国 天然ガス生産見通し



(出所)米エネルギー情報局(U.S. Energy Information Administration)

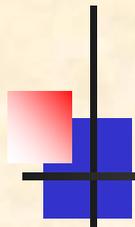
(10)日米で大きく違うガス価格

日本と米国のガス価格推移



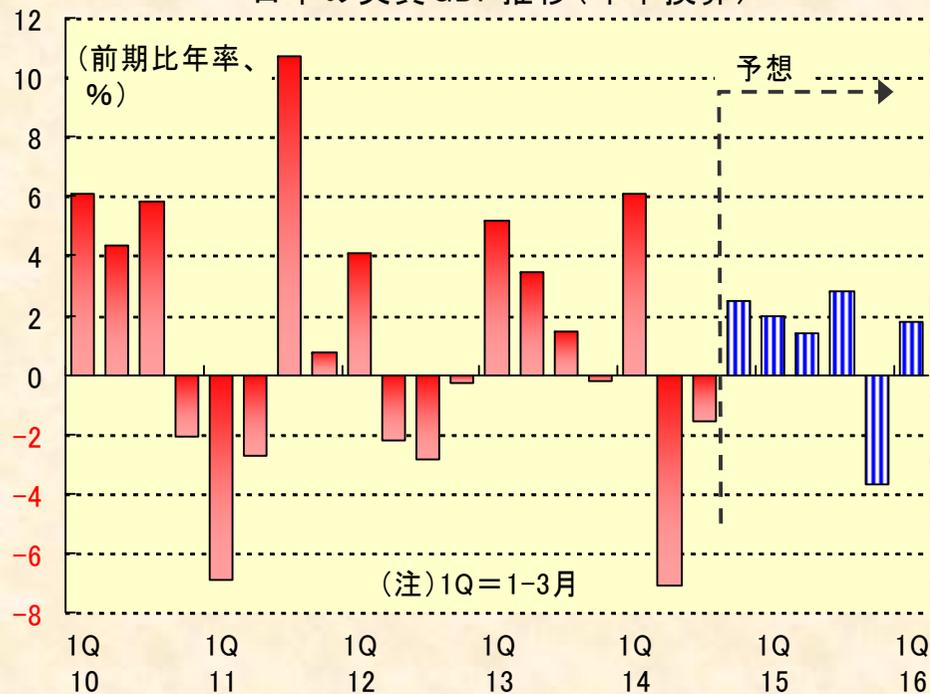
(注) Btuは英国熱量単位

(出所) トムソン・ロイター



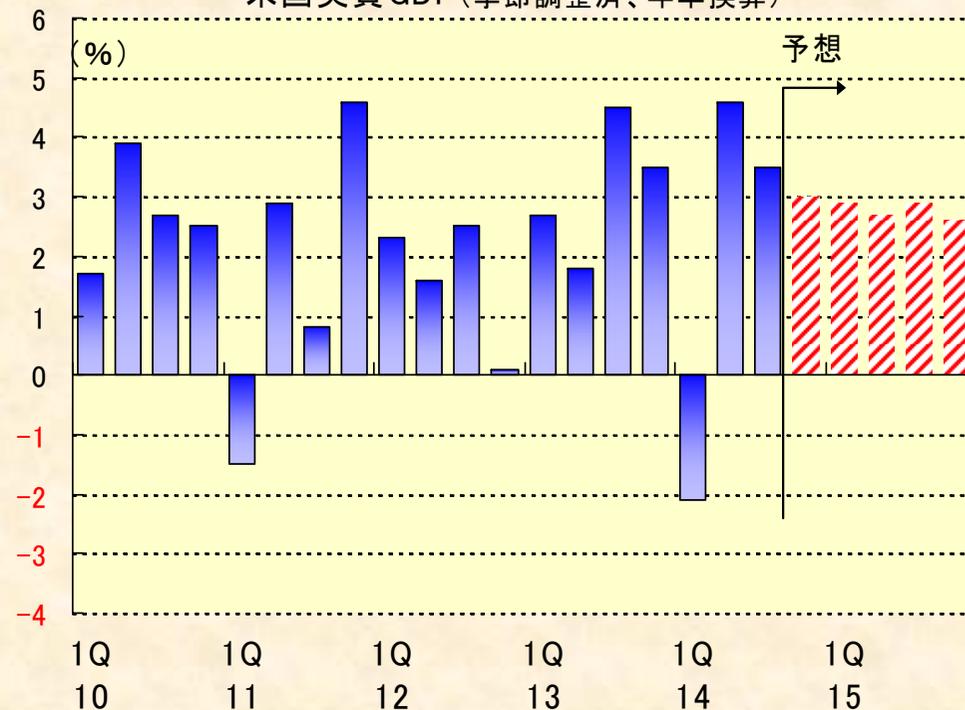
(11)日米GDP比較

日本の実質GDP推移(年率換算)



(出所)内閣府、予想はESPフォーキャスト2014年11月調査

米国実質GDP(季節調整済、年率換算)



(出所)米商務省。1Q=1-3月期

14年3Q以降は大和総研ニューヨークリサーチセンター予想

(12) GPIF～資産運用は国債から株式へ

	2014年6月末		旧基本 ポートフォリオ		新基本 ポートフォリオ	
	運用額 (兆円)	資産構 成割合	資産構 成割合	乖離 許容幅	資産構 成割合	乖離 許容幅
国内債券	67.9	53.4%	60%	±8%	35%	±10%
国内株式	22.0	17.3%	12%	±6%	25%	±9%
外国債券	14.1	11.1%	11%	±5%	15%	±4%
外国株式	20.4	16.0%	12%	±5%	25%	±8%
短期資産	3.0	2.3%	5%	—	—	—
オルタナティブ	—	—	—	—	(5%)	—

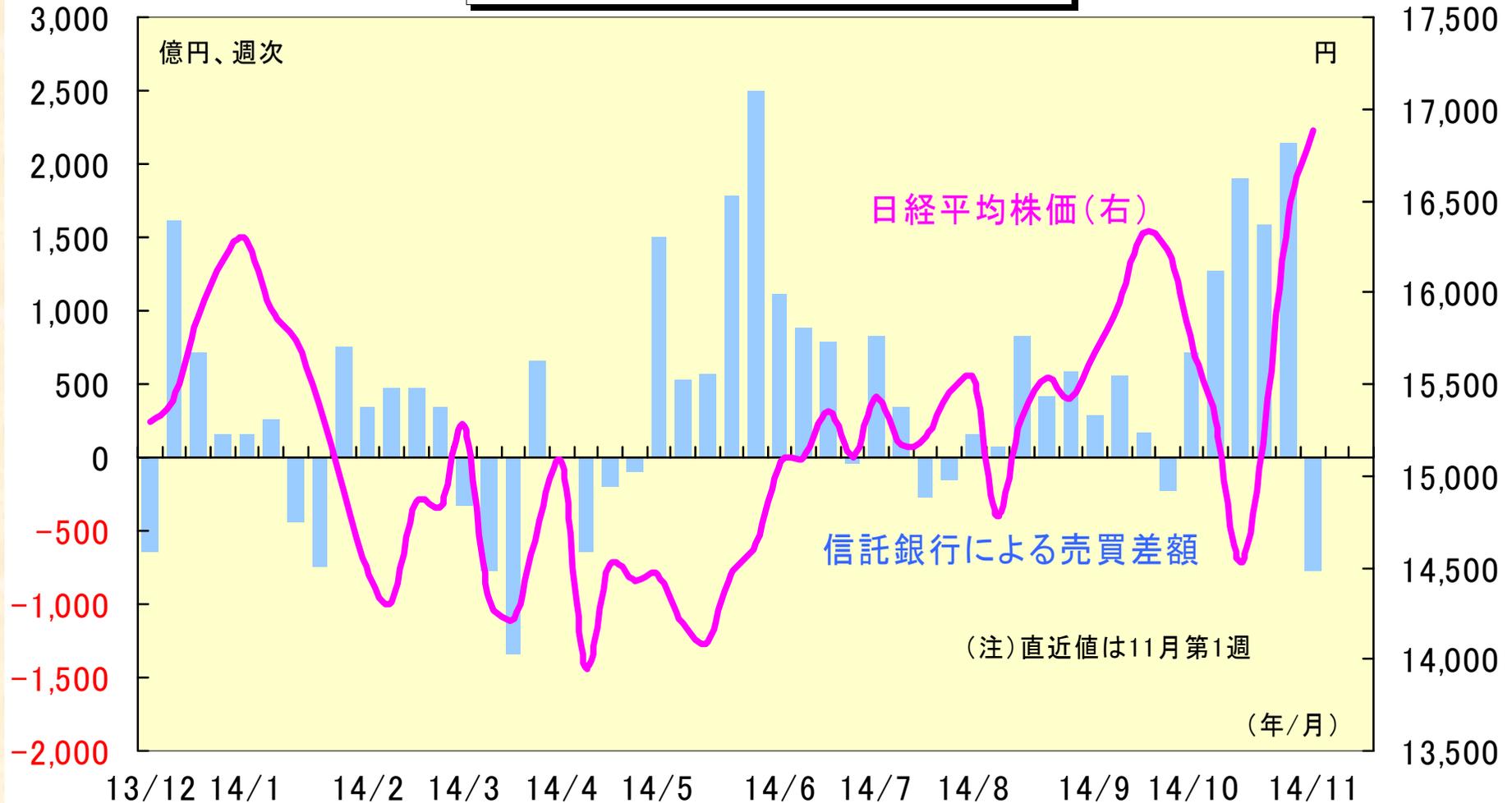
(注1) オルタナティブ資産(インフラ、不動産等の非上場の資産)は、リスク・リターン特性に応じて各4つの資産に区分し、資産全体の5%を上限とする。

(注2) 実際の運用では、年金特別会計にある資金を含め年金積立金全体を100%として基本ポートフォリオを管理する。

(出所) GPIFより大和証券作成

(13)年金等の買いは信託銀行から

信託銀行の売買差額と日経平均株価

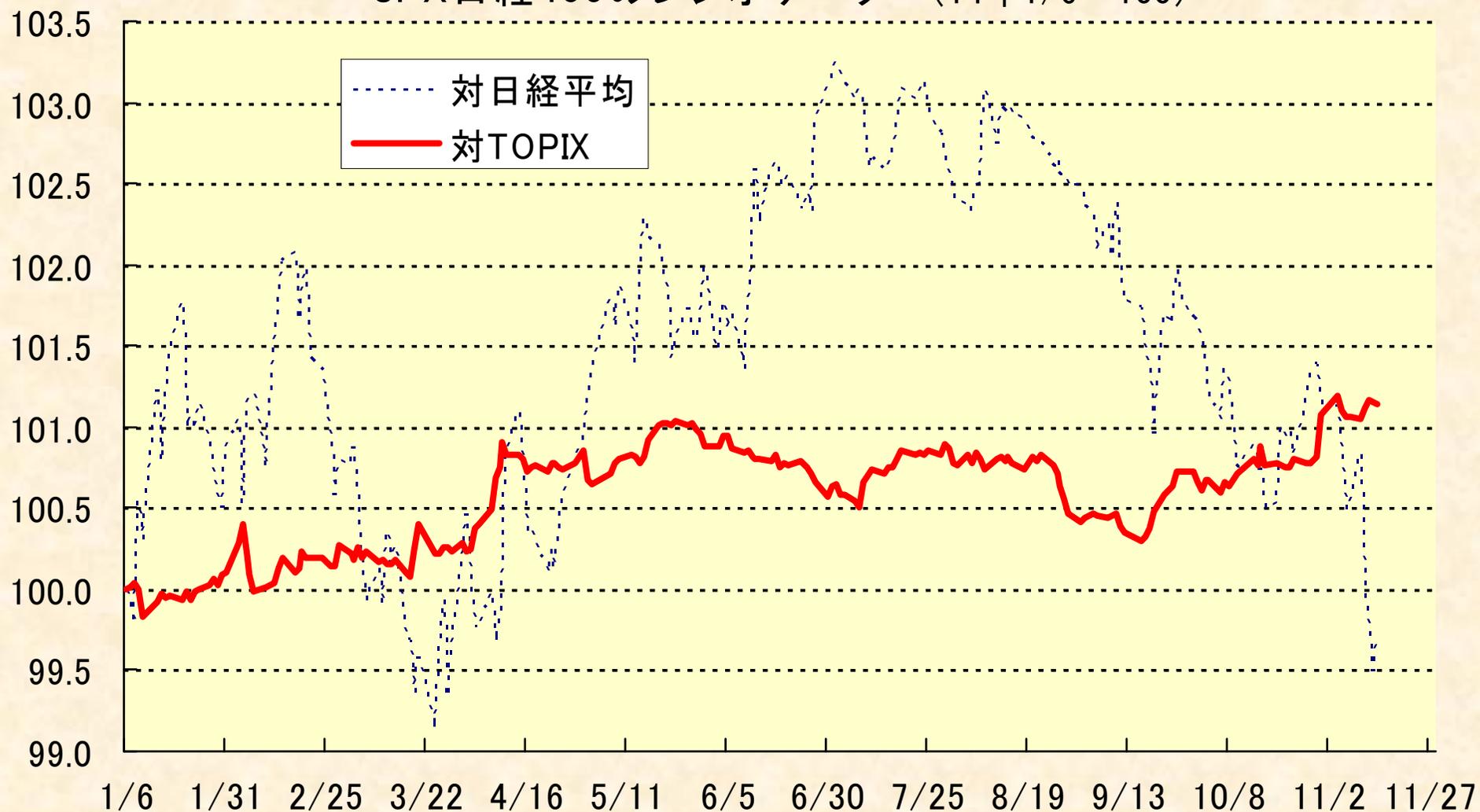


(注)直近値は11月第1週

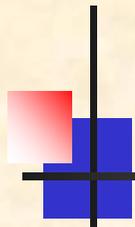
(出所)東京証券取引所、日本経済新聞社

(14)JPX日経400 > TOPIX

JPX日経400のレシオケータ―(14年1/6=100)

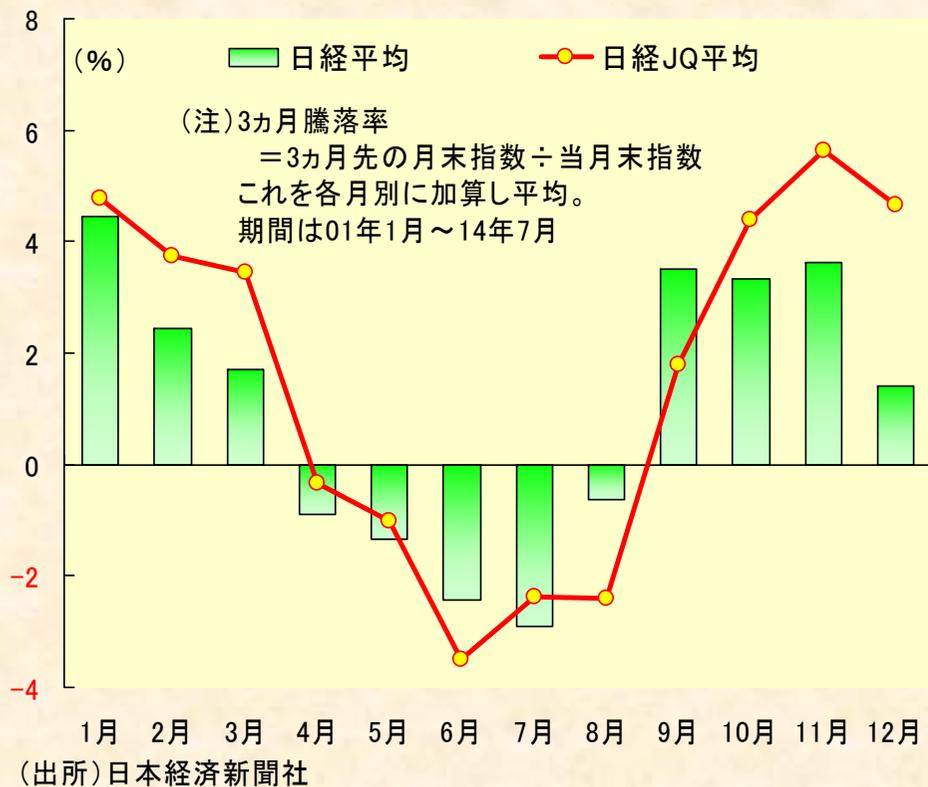


(出所)東京証券取引所、日本経済新聞社。直近値は11/14

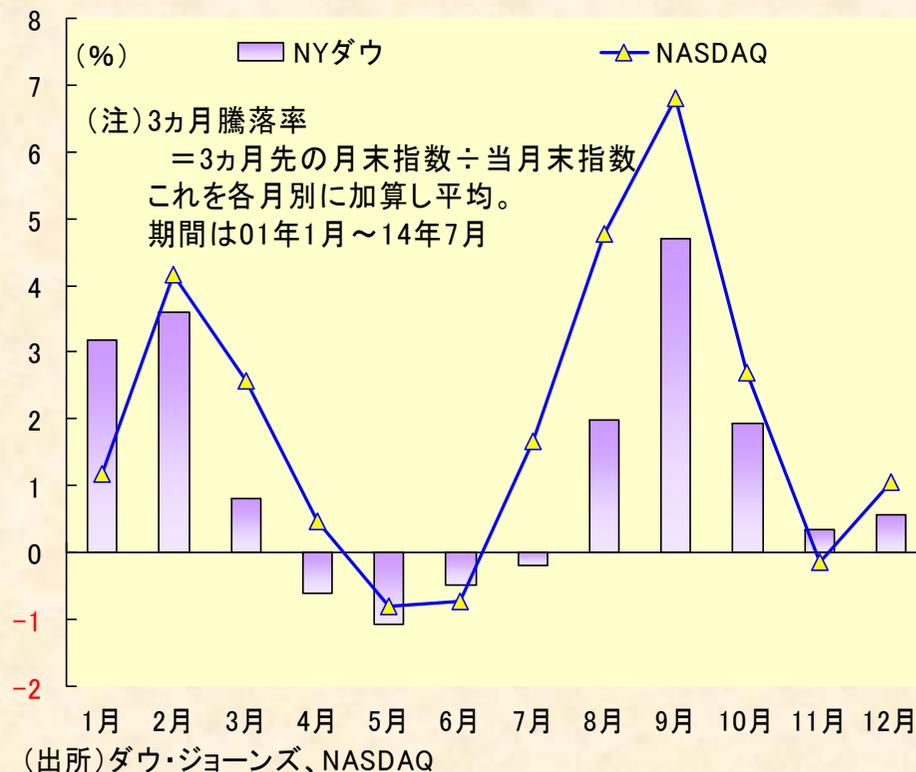


(15)中勢3ヵ月投資～11月、12月はエントリー

日経平均と日経JQ平均の3ヵ月騰落率

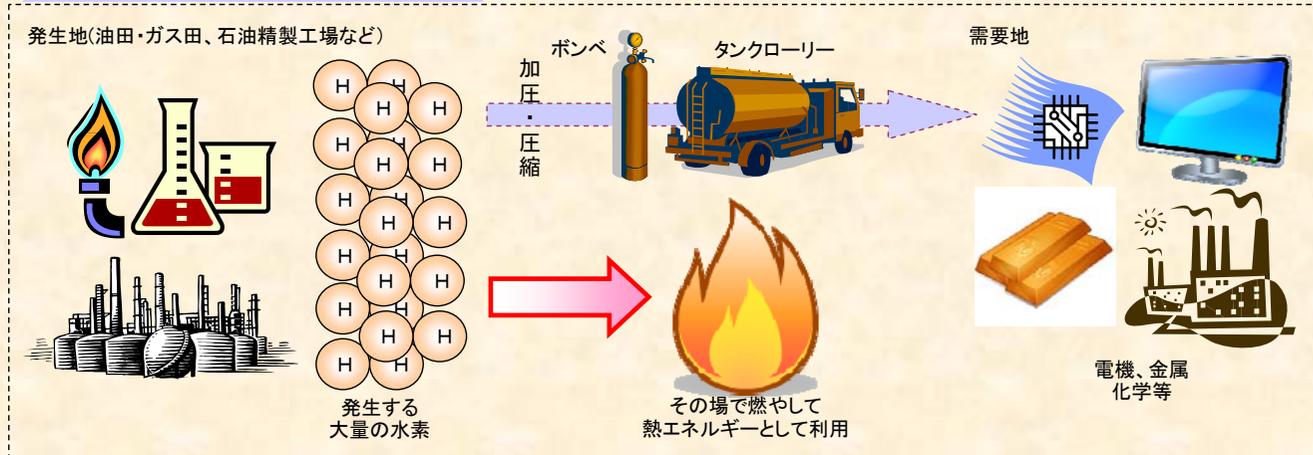


NYダウとNASDAQの3ヵ月騰落率

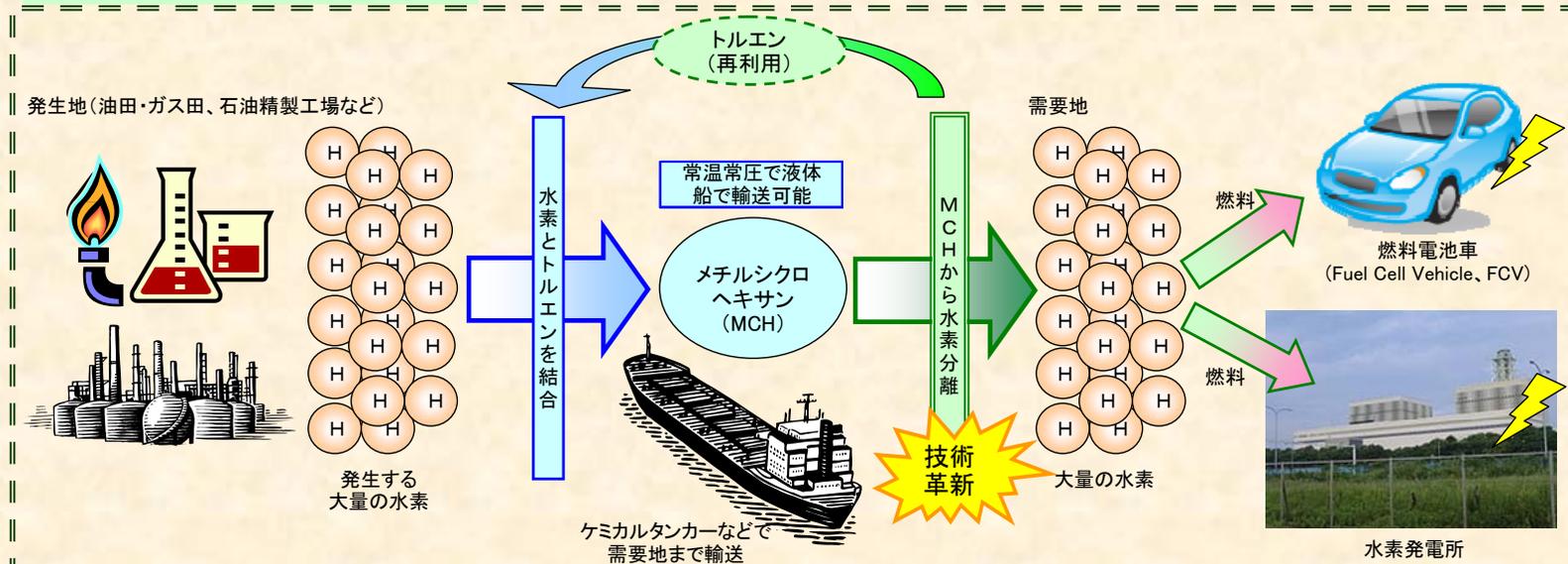


(16)水素社会～トヨタのFCV「ミライ」発売へ

従来(長距離輸送概念がない)



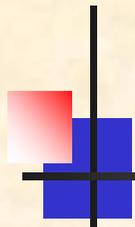
今後(長距離輸送が可能)



(17)水素社会関連銘柄①

分野	(内訳)	コード	銘柄名	概要
燃料電池自動車 (FCV)		7201	日産自動車	3グループ共同でFCVを開発
		F(NYSE)	フォード・モーター	
		DAI(GR)	ダイムラー	
		7203	トヨタ自動車	トヨタがBMWに基本技術を供与。また、2014年12月にトヨタは単独で市販車「ミライ」を市場投入予定
		BMW(GR)	BMW	
		7267	ホンダ	両社でFCVを共同開発予定。ホンダは15年に単独でFCVを市場投入予定
	GM(NYSE)	ゼネラルモーターズ		
部材	タンク (炭素繊維)	3401	帝人	鉄の強度・剛性をはるかに上回り、軽量の炭素繊維を製造。700気圧の高圧に耐える燃料タンクの主要材料である炭素繊維強化プラスチック(CFRP)等を供給
		3402	東レ	
		4188	三菱ケミカルHD	
	タンク (ナイロン樹脂)	4208	宇部興産	タンクからの水素漏れを防ぐバリア素材としてタンク内膜にナイロン樹脂(ポリアミド)を使用。トヨタは世界的なナイロン樹脂メーカーである宇部興産と共同開発
燃料電池	電池 本体	6752	パナソニック	家庭用燃料電池大手。将来的には燃料電池自動車用等、用途拡大の可能性が指摘できる
	セパレータ	3105	日清紡HD	FCV用のセパレータで、性能向上と低価格化を急ぐ

(注) 上場市場、NYSE＝米国ニューヨーク証券取引所、GR＝ドイツフランクフルト証券取引所、無印は東証1部
(出所) 会社資料、各種報道より大和証券作成



(18)水素社会関連銘柄②

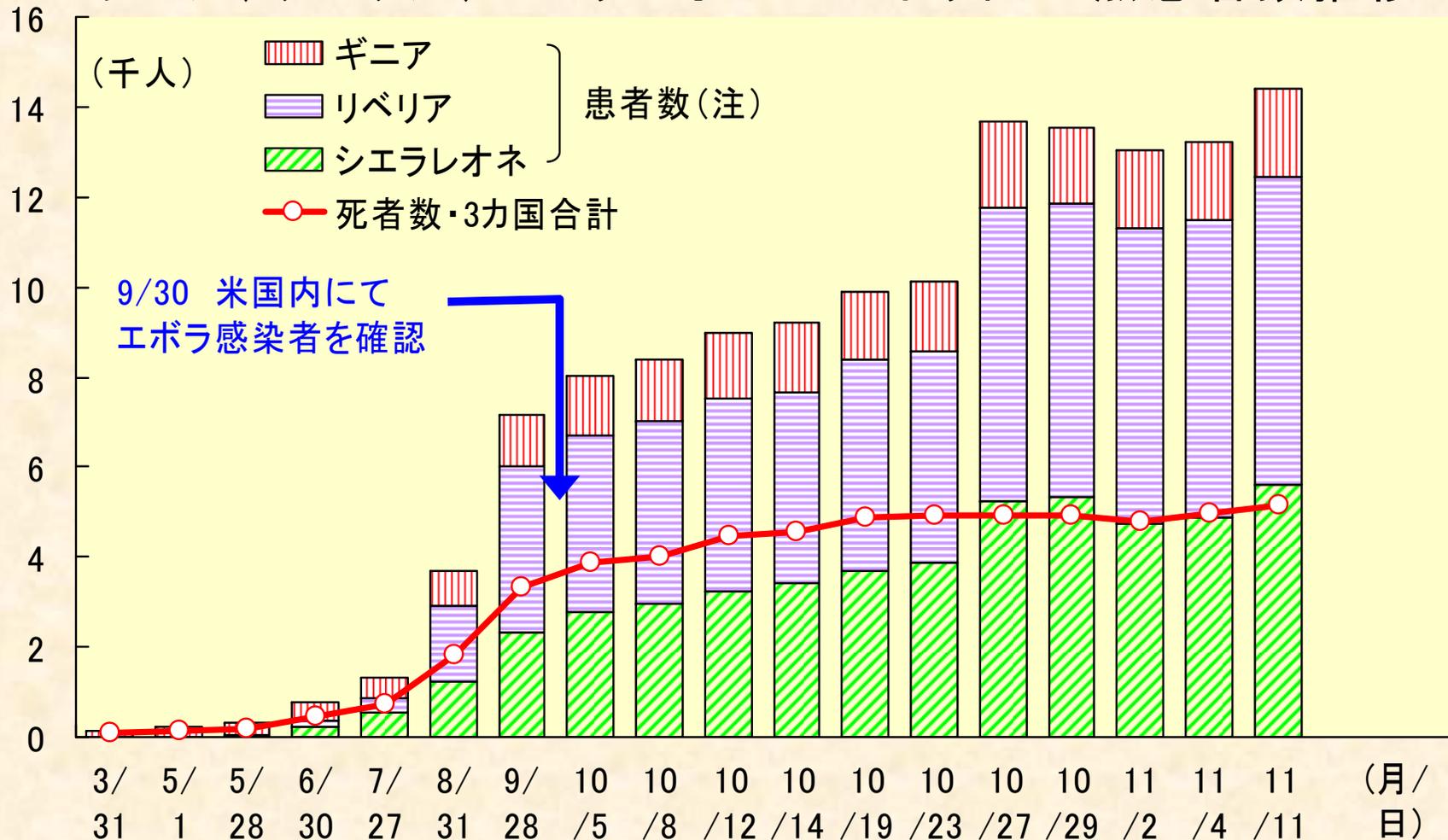
分野	コード	銘柄名	概要
水素供給 水素ステーション 運営	4091	大陽日酸	水素を製造し、水素ステーションへ供給。ステーションの運営を手がけるケースもある。FCVは1回の燃料補充が約3分で満タンとなり、ガソリン車同様の手軽さを実現。満タン状態の走行距離は500km以上(トヨタFCVは700kmを確保)
	5002	昭和シェル石油	
	5007	コスモ石油	
	5020	JXHD	
	5401	新日鐵住金	
	9531	東京ガス	
水素ステーション 機材	5406	神戸製鋼所	水素ステーション用の高圧充填器(1000気圧対応)、熱交換器などを開発。東京ガス・練馬ステーション向けの機材を受注
	6391 T2	加地テック	水素ステーション向け水素ガスコンプレッサを製品化。1100気圧まで圧縮可能
	6824 JQS	新コスモス電機	水素ステーション用のガス検知警報器を始め、FCVの車検時に使用する検知器など、保安部品を展開
	8088	岩谷産業	水素供給、水素ステーションの運営の他、水素ステーション用インフラ機材の内製化を推進。5~6億円かかるといわれる水素ステーションの建設費用の半減を目指す

(注) 上場市場、T2=東証2部、JQS=東証ジャスダックスタンダード、無印は東証1部

(出所) 会社資料、各種報道より大和証券作成

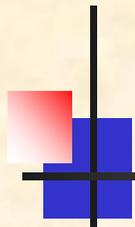
(19)エボラ出血熱①～世界の脅威

ギニア、リベリア、シエラレオネのエボラ出血熱患者数推移



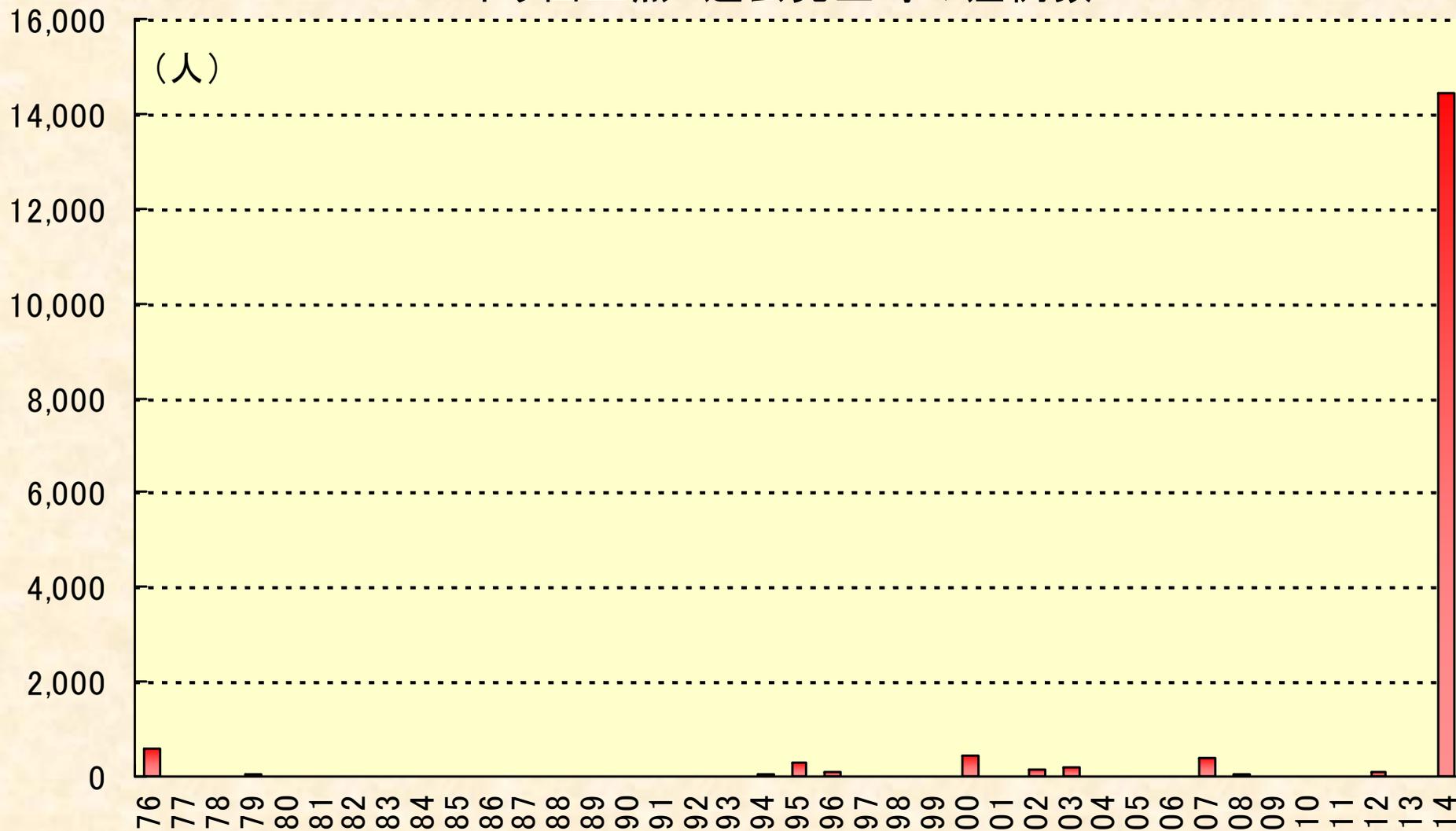
(出所)世界保健機関(WHO)

(注)数値には、確定患者の他、可能性の高い患者、疑いのある患者も含まれている
数値は患者数の二重計上の訂正等、集計の見直しにより上下することがある



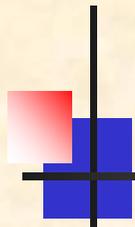
(20)エボラ出血熱②～過去とは桁違いの大流行

エボラ出血熱 過去発生時の症例数



(出所)WHO、厚生労働省。14年は11月11日時点

21(年)



(21) エボラ出血熱関連銘柄～他の感染症にも

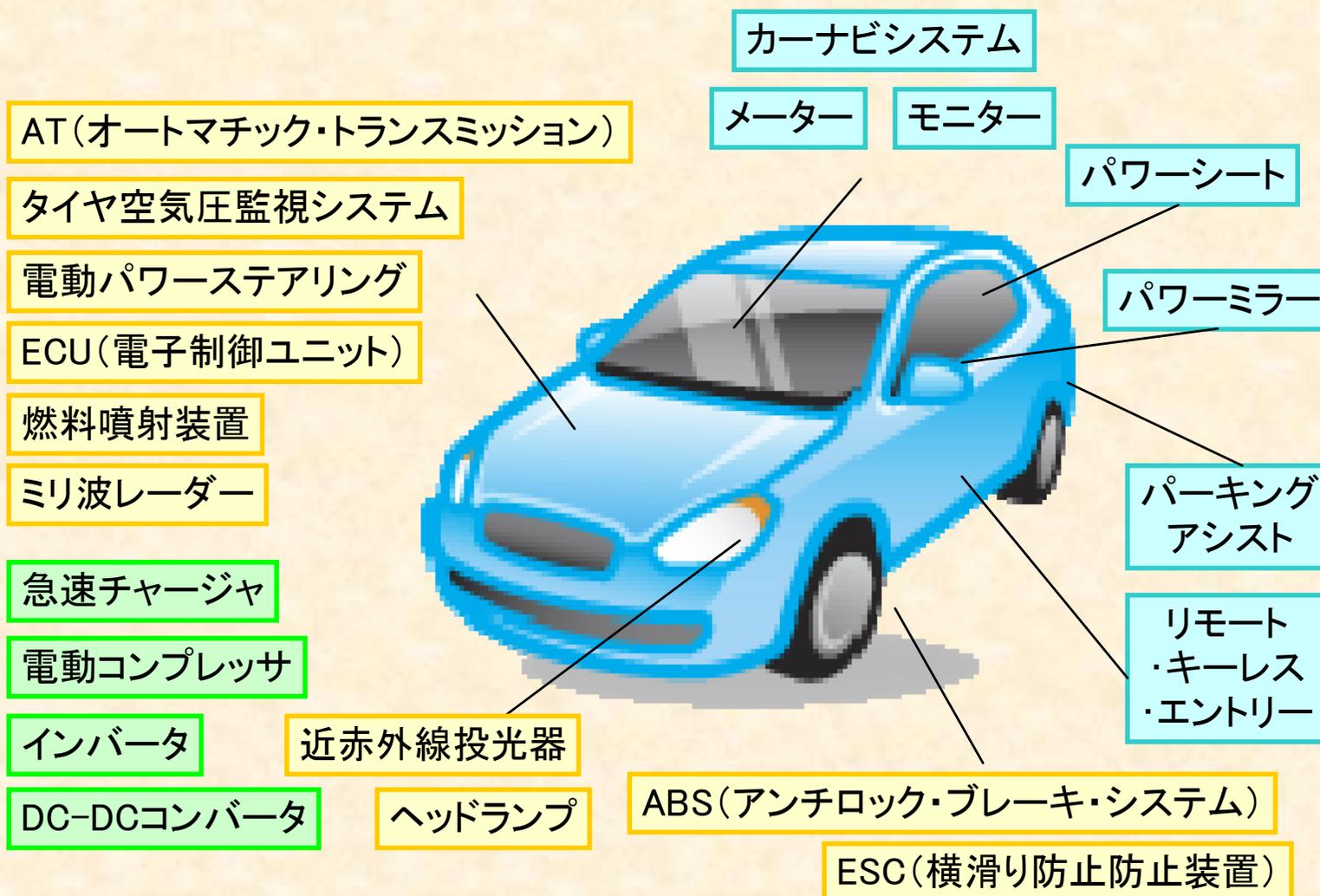
分野	社名	コード	概要
薬品	大正製薬HD	4581	富山化学工業（富士フィルムHD66%、大正製薬HD34%出資。富士フィルムHDの子会社）の開発した抗インフルエンザウィルス薬「アビガン」が、エボラ出血熱に効果がある薬品として、エボラ出血熱に感染したフランスの看護師に、他の未承認薬と共に9月下旬に投与された。患者は治癒し退院している。既に2例目の投与が実行された他、ギニアで11月に臨床試験の準備を進める
	富士フィルムHD	4901	
医療器具	テルモ	4543	注射用器具などを手がける。エボラ出血熱は、注射針の使い回しなど、汚染された医療器具による感染も知られている。十分な数の注射器や注射針があることにより感染を防止できると考えられる
	オカモト	5122	手術用や検査検診用の手袋製造
その他	高砂熱学工業	1969	医療用クリーンブースを販売
	帝国繊維	3302	患者隔離装置、防護服、マスクなど取り揃える
	栄研化学	4549	長崎大学が、同社の細胞培養法を使い、遺伝子検査によるエボラ感染を迅速に行える方法を開発
	日本エアーテック	6291	医療ベッド用の簡易隔離ブースの販売を行う。エボラ出血熱の患者隔離に有効か
	日本光電	6849	温度感知機器（赤外線サーモグラフィー）装置を医療機関向けに販売
	日本アビオニクス	6946 T2	サーモグラフィーを空港に納入。発熱者を発見することにより、水際での感染者隔離に有効と考えられる
	デュポン	DD 米	高密度ポリエチレン不織布を使った防護服「タイベック」を製造

(出所) 各社資料等より大和証券作成

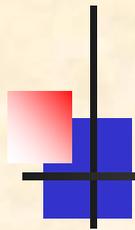
(注) 市場：T2＝東証2部、無印は東証1部

(22)先進自動車～電装化が進む

様々な部位で進行する自動車の電装化



(注)黄枠は駆動・安全関連、青枠は情報・快適関連、緑枠はハイブリッド車、電気自動車関連の電装化の例。(出所)村田製作所、トヨタ自動車HPなどより大和証券作成



(23) 富士重がトップ～国産車の先進安全システム

メーカー別平均得点

メーカー名	評価車種数	衝突軽減ブレーキ (満点32点)	車線はみ出し警報 (満点8点)	合計得点 (満点40点)	
富士重	3	31.7	8.0	39.7	
日産	3	25.7	8.0	33.7	
トヨタ	5	20.3	8.0	28.3	
マツダ	2	18.7	8.0	26.7	先進安全車
三菱	1	14.9	8.0	22.9	↑プラス
ホンダ	5	11.2	0.0	11.2	
スズキ	4	9.3	0.0	9.3	
ダイハツ	3	7.7	0.0	7.7	↑先進安全車

(注) 得点が2点以上が先進安全車、12点以上が先進安全車プラスと認定

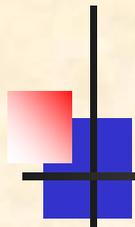
(出所) 国土交通省、独立行政法人 自動車事故対策機構

車種別高得点上位

メーカー・車種名	衝突軽減ブレーキ (満点32点)	車線はみ出し警報 (満点8点)	合計得点 (満点40点)	
富士重 レヴォーグ/WRX	32.0	8.0	40.0	満点!
トヨタ レクサス LS	32.0	8.0	40.0	満点!
日産 スカイライン	32.0	8.0	40.0	満点!
富士重 フォレスター	31.9	8.0	39.9	高評価
富士重 インプレッサ	31.3	8.0	39.3	高評価
日産 エクストレイル	24.5	8.0	32.5	高評価

(注) 合計得点が30点以上の車種

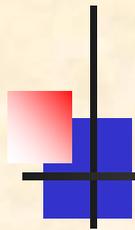
(出所) 国土交通省、独立行政法人 自動車事故対策機構



(24)先進自動車関連銘柄①

企業名		コード	コメント
半 導 体	東芝	6502	雨天など運転手の視界が悪い際でもカメラが撮影した映像を的確に分析して危険回避を手助けする大規模集積回路(LSI)を開発。トヨタが2015年度に売り出す車に採用される見通し。
	サンケン電気	6707	シリコン素材よりも電力損失の少ない炭化ケイ素(SiC)を使ったパワー半導体を生産。ハイブリッド車や電気自動車など車載用途を開拓。
モ ー タ ー	日本電産	6594	2014年3月、ホンダ子会社の電子部品メーカー、自動車用電子制御ユニットの開発や製造を手掛けるホンダエレシス(現日本電産エレシス)を買収。
セ ン サ ー	古河電気工業	5801	自動車用鉛バッテリーの稼働状況を検知する車載センサーの搭載個数を2013年度の90万個から20年度に600万個に増やす。生産個数の増加などで20年度世界シェア25%が目標。
	ソニー	6758	強みの画像センサーの技術を生かし、車載用センサーに注力。すでに後方監視などの車載用センサーで一定のシェア。
	アルプス電気	6770	運転手の動きや視線、瞳孔の状態などを検出し、運転の意図や気分などを把握できるようにしたセンサーを開発中。
	日本電波工業	6779	自動車の衝突回避や車間距離制御システムなどに使われるミリ波レーダー用センサーを低コスト部品を利用して開発。
	日本セラミック	6929	駐車場に停車したり、狭い道を曲がる際など低速走行時に活用される超音波センサーに強み。
	ローム	6963	電源ICやセンサー、抵抗など車載部品の品ぞろえを強化。2013年度の売上高に占める車載・産業機械向けの比率は34%だったが、早期に40%に引き上げる方針。

(出所)各種資料より大和証券作成



(25)先進自動車関連銘柄②

企業名	コード	コメント
電源	パナソニック 6752	車載電池や電装品、車載機器などの自動車分野に積極投資。車載用リチウムイオン電池では国内設備増強のため、2014年度に120億円を投資。そのほか、人や車の動きを検知し、自動車の安全走行を助ける高性能ミリ波レーダーを開発。9月に自動車ミラーで約2割のシェアを握るスペイン自動車部品大手への出資を発表。同社を通じて車載機器や部品の納入拡大を狙う。
	日本ケミコン 6997	リチウムイオン電池などに比べて高速に充放電できる電子部品、電気二重層キャパシタを開発。瞬間的に大電流を出力できる性能が高く、電池出力の電源としての活用に期待。主にブレーキ時の回生エネルギーを溜め込む用途で使用。
	TDK 6762	従来品より重さを2割、体積を3割減らした業界最小級のDC-DCコンバータを開発。DC-DCコンバータはハイブリッド車や電気自動車などの電圧を変換する電源部品。
その他	住友電気工業 5802	子会社である住友電装は、自動車内の隅々に張り巡らされ、電力や信号を伝える役割を持つワイヤハーネスで世界第2位。
	ヒロセ電機 6806	コネクタ大手。アンテナ用、LAN用、ECU用など、様々なコネクタを供給。2016年度に自動車向け売上高比率を約20%に引き上げる方針(13年度は15%)。
	村田製作所 6981	フィンランドの自動車センサー大手や水晶部品の東京電波を買収し、車載事業を強化。同社のカーエレクトロニクス向け売上高は2008年度以降、年率+17%で成長。

(出所)各種資料より大和証券作成

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 26 年 10 月 31 日現在）

日本水産(1332) 北弘電社(1734) 大豊建設(1822) テノックス(1905) アコーディア・ゴルフ(2131) フルスビード(2159) エイジア(2352) ブロックリー(2706) アルコニックス(3036) ソリトンシステムズ(3040) サンセイランディック(3277) 星野リゾート・リート投資法人(3287) クリヤマホールディングス(3355) サンコーテクノ(3435) パピレス(3641) モブキャスト(3664) 豆蔵ホールディングス(3756) アバント(3836) 第一稀元素化学工業(4082) セブテーニ・ホールディングス(4293) 西菱電機(4341) ラクオリア創薬(4579) メック(4971) JCU(4975) MORESCO(5018) 有沢製作所(5208) ジャパンパイル(5288) 中山製鋼所(5408) 東京鐵鋼(5445) オーナンパ(5816) スーパーツール(5990) ジャパンマテリアル(6055) ライドオン・エクスプレス(6082) レオン自動機(6272) 日精エー・エス・ビー機械(6284) オカダアイオン(6294) 鉦研工業(6297) アネスト岩田(6381) 加藤製作所(6390) 兼松エンジニアリング(6402) 福島工業(6420) JUKI(6440) 三相電機(6518) ダブル・スコープ(6619) 田淵電機(6624) SEMITEC(6626) 寺崎電気産業(6637) ミマキエンジニアリング(6638) 戸上電機製作所(6643) スミダコーポレーション(6817) 三社電機製作所(6882) 山一電機(6941) 芝浦電子(6957) アストマックス(7162) セフテック(7464) 国際計測器(7722) ウィズ(7835) 大興電子通信(8023) マネースクウェアHD(8728) マネーパートナーズ(8732) 大和証券オフィス投資法人(8976) ファーストエスコ(9514) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) 丸紅建材リース(9763) パーカーコーポレーション(9845) 日立機材(9922)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 25 年 11 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

大豊建設(1822) ミクシィ(2121) 日本M&Aセンター(2127) リンクアンドモチベーション(2170) ジャパンベストレスキューシステム(2453) 東京エレクトロニクス(2760) ファーマライズホールディングス(2796) 北の達人コーポレーション(2930) アークランドサービス(3085) ブロンコビリー(3091) 物語コーポレーション(3097) 鳥貴族(3193) ホットランド(3196) 大和ハウスリート投資法人(3263) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本ヘルスケア投資法人(3308) トーセイ・リート投資法人(3451) enish(3667) コロブラ(3668) リアルワールド(3691) オプティム(3694) G M O リサーチ(3695) 大王製紙(3880) クラウドワークス(3900) クイック(4318) ダイト(4577) リポミック(4591) O A T アグリオ(4979) 神戸製鋼所(5406) G M O T E C H (6026) ウチヤマホールディングス(6059) エスクロー・エージェンツ・ジャパン(6093) レアジョブ(6096) 日本ビューホテル(6097) パンチ工業(6165) サン電子(6736) 共和電業(6853) イマジカ・ロボットホールディングス(6879) F P G (7148) 盟和産業(7284) ノジマ(7419) サンワテクノス(8137) 長野銀行(8521) 愛媛銀行(8541) 三井不動産(8801) 東祥(8920) 日本ビルファンド投資法人(8951) オリックス不動産投資法人(8954) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和証券オフィス投資法人(8976) トップリート投資法人(8982) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) アルファポリス(9467)（銘柄コード順）